



## 平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 25 日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション  
コード番号 9631

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-rec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 勝弥

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 岡 浩 司

TEL (03)3462 - 8870

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 9 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 6 月中間期の業績(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	10,531	8.5	465	28.7	494	29.3
16 年 6 月中間期	9,702	3.4	652	143.7	699	127.4
16 年 12 月期	20,190	-	1,396	-	1,481	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	225	36.4	7.65	
16 年 6 月中間期	354	242.2	11.97	
16 年 12 月期	304	-	9.27	

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 29,525,764 株 16 年 6 月中間期 29,650,422 株 16 年 12 月期 29,596,061 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	3.00			
16 年 6 月中間期	3.00			
16 年 12 月期			6.00	

(注)17 年 6 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	37,963	22,784	60.0	771.78	
16 年 6 月中間期	37,964	23,000	60.6	778.41	
16 年 12 月期	37,283	22,781	61.1	770.48	

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 29,521,786 株 16 年 6 月中間期 29,548,125 株 16 年 12 月期 29,529,587 株

期末自己株式数 17 年 6 月中間期 2,415,688 株 16 年 6 月中間期 2,389,349 株 16 年 12 月期 2,407,887 株

### 2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		23,034	1,215	450	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 23 銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 7 ページをご参照ください。

## 比較中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 平成17年6月30日現在 (A)	前中間会計期間末 平成16年6月30日現在 (B)	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在 (C)	比 較 増 減 (A) - (C)
<b>資 産 の 部</b>				
<b>流 動 資 産</b>	3,581,372	4,858,887	3,656,747	75,374
現 金 及 び 預 金	456,265	384,930	348,059	108,206
売 掛 金	493,256	361,479	681,570	188,314
有 価 証 券	670	16,946	8,304	7,634
た な 卸 資 産	143,718	130,919	170,969	27,250
繰 延 税 金 資 産	49,153	57,641	69,839	20,685
そ の 他	2,438,308	3,906,970	2,378,003	60,304
<b>固 定 資 産</b>	34,381,646	33,105,342	33,626,988	754,658
有形固定資産	20,615,464	20,299,381	20,249,852	365,612
建 物	10,429,040	10,451,004	10,237,448	191,592
土 地	9,013,187	9,048,414	9,020,287	7,099
そ の 他	1,173,236	799,963	992,116	181,119
無形固定資産	708,787	737,839	699,983	8,804
投資その他の資産	13,057,394	12,068,121	12,677,152	380,241
投 資 有 価 証 券	3,358,080	3,868,899	3,620,651	262,570
差 入 保 証 金	8,822,871	7,386,100	8,285,085	537,785
繰 延 税 金 資 産	216,516	32,889	132,128	84,387
そ の 他	662,651	907,978	669,793	7,141
貸 倒 引 当 金	2,726	127,747	30,506	27,780
<b>資 産 の 部 合 計</b>	37,963,019	37,964,229	37,283,736	679,283

比較中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 平成17年6月30日現在 (A)	前中間会計期間末 平成16年6月30日現在 (B)	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在 (C)	比 較 増 減 (A) - (C)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>	4,376,517	4,598,084	3,687,055	689,461
買掛金	1,174,510	1,083,016	1,307,481	132,971
短期借入金	1,600,000	1,600,000	-	1,600,000
未払費用	353,328	349,718	271,481	81,847
未払法人税等	88,300	210,534	300,877	212,577
賞与引当金	22,005	21,173	22,881	875
その他	1,138,372	1,333,641	1,784,332	645,960
<b>固定負債</b>	10,802,168	10,365,449	10,814,752	12,584
再評価に係る繰延税金負債	3,142,001	3,127,209	3,138,424	3,576
退職給付引当金	370,124	357,338	366,160	3,964
役員退職慰労引当金	274,503	262,612	274,162	341
受入保証金	6,945,398	6,618,290	6,957,402	12,003
その他	70,140	-	78,603	8,462
<b>負債の部合計</b>	15,178,685	14,963,534	14,501,807	676,877
<b>資本の部</b>				
<b>資本金</b>	7,028,813	7,028,813	7,028,813	-
資本金	7,028,813	7,028,813	7,028,813	-
<b>資本剰余金</b>	7,061,184	7,061,184	7,061,184	-
資本準備金	7,061,184	7,061,184	7,061,184	-
<b>利益剰余金</b>	5,139,324	5,192,778	5,037,324	101,999
利益準備金	442,490	442,490	442,490	-
任意積立金	3,683,100	3,683,100	3,683,100	-
中間(当期)未処分利益	1,013,734	1,067,188	911,734	101,999
<b>土地再評価差額金</b>	4,579,800	4,558,239	4,574,587	5,213
土地再評価差額金	4,579,800	4,558,239	4,574,587	5,213
<b>その他有価証券評価差額金</b>	263,125	432,016	363,152	100,027
その他有価証券評価差額金	263,125	432,016	363,152	100,027
<b>自己株式</b>	1,287,913	1,272,336	1,283,133	4,779
自己株式	1,287,913	1,272,336	1,283,133	4,779
<b>資本の部合計</b>	22,784,334	23,000,695	22,781,928	2,405
<b>負債及び資本の部合計</b>	37,963,019	37,964,229	37,283,736	679,283

## 比較損益計算書

(単位:千円未満切り捨て、%)

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	比 較 増 減		前事業年度の 要約損益計算書
	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 金 額	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 金 額	金 額	率	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 金 額
売 上 高	10,531,308	9,702,151	829,157	8.5	20,190,202
売 上 原 価	9,662,227	8,619,479	1,042,747	12.1	17,915,363
売 上 総 利 益	869,081	1,082,672	213,590	19.7	2,274,838
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	404,062	430,568	26,506	6.2	877,858
営 業 利 益	465,019	652,103	187,084	28.7	1,396,979
営 業 外 収 益 1	36,257	53,764	17,507	32.6	99,805
営 業 外 費 用 2	7,043	6,359	684	10.8	15,032
経 常 利 益	494,232	699,509	205,276	29.3	1,481,752
特 別 利 益 3	46,408	-	46,408	-	38,368
特 別 損 失 4、5	248,137	87,171	160,965	184.7	814,541
税引前中間(当期)純利益	292,504	612,337	319,833	52.2	705,579
法人税、住民税及び事業税	58,203	207,295	149,092	71.9	403,976
法人税等調整額	8,498	50,220	41,721	83.1	2,756
中間(当期)純利益	225,801	354,821	129,019	36.4	304,359
前期繰越利益	793,145	731,930	61,215	8.4	731,930
土地再評価差額金取崩額	5,213	19,563	14,350	73.4	35,910
中間配当額	-	-	-	-	88,644
中間(当期)未処分利益	1,013,734	1,067,188	53,453	5.0	911,734

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1.資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

小売店舗商品……………

売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品)……………

先入先出法による原価法

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3.引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 会計処理の変更

(不動産取得税の計上方法の変更について)

従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当中間会計期間より固定資産に計上する会計処理に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が229千円増加し、販売費及び一般管理費が10,100千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が9,870千円増加しております。

## 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、24,000千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末) 千円	(前中間会計期間末) 千円	(前事業年度) 千円
有形固定資産の減価償却累計額	7,648,741	7,353,004	7,514,996
担保資産および担保付債務			
a. 担保に供している資産			
建    物	975,626	1,022,488	998,710
土    地	7,052,476	7,052,476	7,052,476
合    計	8,028,102	8,074,965	8,051,186
担保付債務			
短期借入金	1,368,000	1,464,000	-
b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産			
投資有価証券	14,727	14,643	14,685
偶発債務			
株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対する保証債務	400,000	-	-
消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間) 千円	(前中間会計期間) 千円	(前事業年度) 千円
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	4,052	6,363	13,184
有価証券利息	48	4,904	4,987
受取配当金	18,904	25,171	36,160
退職金	1,467	13,102	13,102
受取奨励金	7,155	-	25,937
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,730	3,767	8,248
支払手数料	3,008	1,998	4,257
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	19,408	-	38,368
貸倒引当金戻入益	27,000	-	-
4 特別損失の主要項目			
退職給付会計基準変更時差異	29,729	29,729	59,458
固定資産売却損	19,009	46,810	368,340
固定資産除却損	5,113	9,322	42,830
減損損失	86,952	-	315,380
投資有価証券売却損	-	-	23,300
投資有価証券評価損	-	9	9
ゴルフ会員権処分損	-	1,300	1,300
事業所閉鎖費用	107,331	-	3,921

5 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
飲食店設備	建物・工具器具及び備品 投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (東京都新宿区)
飲食店設備	建物・工具器具及び備品 投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (東京都中野区)
飲食店設備	建物・工具器具及び備品 投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (東京都世田谷区)
コンビニエンスストア設備	建物 機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミンマー 赤羽駅東口店 (東京都北区)
コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミンマー 砧城山通1店 (東京都世田谷区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

千円

種類	建物	機械及び装置	工具器具及び備品	投資その他の資産	リース資産	合計
金額	55,175	690	27,038	3,425	622	86,952

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.330～2.203%で割引いて算定しております。

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
映画館設備	建物 機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	映像事業部門 厚木シネマロード (神奈川県厚木市)
ボウリング場設備	建物 構築物 機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とぎゅうボウル (千葉県千葉市緑区)
飲食店設備	建物 機械及び装置・工具器具及び備品	スポーツ・レジャー事業部門 白川二子玉川店 (東京都世田谷区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

千円

種類	建物	構築物	機械及び装置	工具器具及び備品	リース資産	合計
金額	207,664	1,310	6,705	4,014	95,685	315,380

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.375～2.196%で割引いて算定しております。

減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	千円	千円	千円
有形固定資産	454,231	405,849	818,047
無形固定資産	8,395	59,241	121,285

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

<借主側>

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	機械及び装置	917,746千円	892,239千円	973,167千円
	工具器具及び備品	770,247千円	595,430千円	723,412千円
	無形固定資産	37,352千円	37,140千円	40,032千円
	合計	1,725,345千円	1,524,810千円	1,736,611千円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	464,942千円	535,061千円	592,333千円
	工具器具及び備品	274,865千円	194,982千円	263,249千円
	無形固定資産	21,737千円	14,119千円	19,148千円
	合計	761,545千円	744,162千円	874,731千円
減損損失累計額相当額	機械及び装置	80,500千円	-	80,500千円
	工具器具及び備品	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-
	合計	80,500千円	-	80,500千円
中間期末(期末)残高相当額	機械及び装置	372,303千円	357,177千円	300,333千円
	工具器具及び備品	495,382千円	400,447千円	460,162千円
	無形固定資産	15,614千円	23,021千円	20,884千円
	合計	883,300千円	780,647千円	781,380千円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額およびリース資産減損勘定残高	1年以内	312,254千円	238,442千円	286,391千円
	1年超	685,076千円	564,682千円	711,867千円
	合計	997,331千円	803,125千円	998,259千円
	リース資産減損勘定残高	73,500千円	-	80,500千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	155,539千円	138,386千円	277,074千円
リース資産減損勘定の取崩額	6,999千円	-	-
減価償却費相当額	149,061千円	129,820千円	260,389千円
支払利息相当額	6,791千円	8,250千円	15,607千円
減損損失	-	-	80,500千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

<貸主側>

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料	1年以内	23,422千円	-	23,327千円
	1年超	79,561千円	-	91,296千円
	合計	102,983千円	-	114,623千円

2.オペレーティング・リース取引

<借主側>

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料	1年以内	2,049,600千円	1,626,264千円	1,873,804千円
	1年超	18,431,244千円	15,904,201千円	17,157,523千円
	合計	20,480,845千円	17,530,465千円	19,031,328千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末および前事業年度末において、子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	円	円	円
1株当たり純資産額	771.78	778.41	770.48
1株当たり中間(当期)純利益	7.65	11.97	9.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1株当たりの中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	225,801	354,821	304,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,000)
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	225,801	354,821	274,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,525	29,650	29,596

## 部門別売上高表

(単位：千円未満切り捨て，%)

項 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減		前事業年度	
	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日				自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
映像事業収入	4,279,775	40.6	3,855,848	39.7	423,926	11.0	8,125,439	40.2
スポーツレジャー事業収入	2,357,558	22.4	2,035,873	21.0	321,685	15.8	4,347,640	21.5
不動産事業収入	3,893,974	37.0	3,810,429	39.3	83,544	2.2	7,717,122	38.3
合 計	10,531,308	100.0	9,702,151	100.0	829,157	8.5	20,190,202	100.0